

教育 に関わる仕事

取材・文/伊藤敬太郎 イラスト/桔川 伸

学校の先生以外にも 教育に携わる仕事は多数

教育に関する仕事といえば、真っ先に思い浮かぶのは学校の先生だろう。しかし、先生以外にも、地域、NPO、民間企業、学習塾・予備校などに属する多くの専門家が、時に学校と協力しながら児童や生徒の教育に携わっている。その仕事の広がり、個々の仕事の内容について、まとめて解説しよう!

教諭(小学校/中学校/高校)

小学校・中学校、高校の先生になるにはそれぞれ該当する校種の教員免許状が必要。短大で2種、大学で1種、大学院で専修の免許状が得られる。中高の場合は、科目ごとに免許状を取得する。その他学校で働く養護教諭(保健室の先生)や栄養教諭なども免許状の取得が必須。公立学校の場合は、さらに自治体の教員採用試験に合格すると先生になれる。

特別支援学校教諭

特別支援学校とは、心身に障がいがある幼児・児童・生徒を対象とした学校のこと。幼稚部・小学部・中学部・高等部がある。教諭には、さまざまな障がいを理解した適切な教育や支援が求められるため、専門の免許状が必要。

地域コーディネーター

学校と地域のニーズをくみ取り、生徒の地域行事・ボランティアへの参加、地域課題解決型学習、外部人材を活用した教育支援活動といった地域学校協働活動をコーディネート。保護者や元保護者が務めることも多い。

教育系NPO/ソーシャル企業

児童・生徒の教育の場は地域や社会にも広がっており、数多くの教育系NPOやソーシャル企業がその支援に取り組んでいる。例えば、不登校の児童・生徒のためのフリースクールの運営、学校への出前授業の企画・運営、職業体験・インターンシップの機会の提供、地域・社会で学ぶスタディツアーの企画・運営など、その取組は非常に幅広い。

スクールカウンセラー

いじめや不登校などの悩みがある児童・生徒の相談に乗り、心のケアをする仕事。臨床心理士、認定心理師、精神科医などの資格をもつ人が務めることが多い。先生や保護者へのカウンセリングも仕事の一つ。

大学教員

採用の際には、関連する分野での大学院博士課程修了が条件とされることが多い。助手→助教→講師→准教授→教授とステップアップしていく。その他、別の仕事で実績を積み、実務家教員として採用される道も。

キャリアカウンセラー

将来の職業選択やそのために必要な考え方、準備などに関して、個別に相談に乗り、助言をする専門家。個人でも活動できる他、大学のキャリアセンターなどでも活躍。キャリア・コンサルティング技能士など複数の資格がある。

日本語教師

日本語学校などで、大人から子どもまでの外国人を対象に日本語の読み書きや会話を指導する仕事。大学や専門学校などが実施する専門的なプログラムを修了して資格を取得するのが一般的。資格には複数の種類がある。

幼稚園教諭

幼稚園や、幼保が連携した認定こども園で、満3歳から就学前までの子どもの教育に携わる。認定こども園で3歳未満の子どもの保育まで行う場合は、保育士の資格も必要。最近は独自の教育に取り組む幼稚園も増えている。

保育士

保育園や、幼保が連携した認定こども園で、乳幼児から就学前までの子どもの保育・教育に携わる。子どもの発達などの専門知識が求められるため、保育士国家資格が必要。最近は幼稚園教諭免許状とのダブル取得が増加。

データサイエンティスト

学校のICT化が進むと、児童・生徒の学習・行動履歴が大量のデータ(教育ビッグデータ)として蓄積される。このデータを研究・分析し、デジタル教材や新たな教育サービスの開発につなげていくのがデータサイエンティストの役割。

AIエンジニア

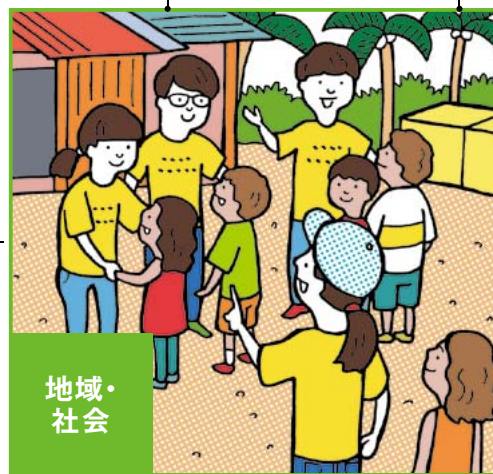
AI(人工知能)は大量のデータから一定の傾向を分析できるため、生徒の学習履歴の分析などへの活用が期待されている。そのため、教育系のIT企業でも、AIのプログラミングができる人材へのニーズは高まっている。

デジタル教材企画・開発

デジタル教材やICT化された学習支援ツールなどを企画・開発する仕事。データやAIなどのテクノロジーの知識と同時に、学校の授業や教材に関する知識も必要。現場の先生の意見も聞きながらニーズに合った教材を企画する。



学校



地域・社会



幼稚園・保育園



IT企業

塾・予備校講師

塾や予備校で、児童・生徒の学力アップや受験対策のための学習指導をする仕事。プロの塾・予備校講師の他、大学生のアルバイトも数多く活躍。わかりやすく教える力に加え、生徒をやる気にさせる指導力なども求められる。

ICTコーディネーター

オンライン授業に必要な環境整備やデジタル教材の導入など、先生と連携して学校のICT化を支援。教育情報化コーディネーター、ICT支援員といった資格がある。IT系の企業に属している場合もあれば、個人で活動する場合も。

デジタル教材開発企業

電子黒板、タブレット、PC、スマートフォンなどで活用できるデジタル化された教材を開発する企業。タブレット端末の導入など学校のICT化が進み、ニーズが高まるなかで、この分野に参入する企業も増加している。

用語解説

Ed-Tech(エドテック)

Education(教育)とTechnology(技術)を組み合わせた言葉。デジタル教材やeラーニングシステム、AIを活用した学習支援ツールなどの先端技術による教育の改革を意味する。これにより、オンライン学習の普及や生徒一人ひとりに最適化された学習指導の実現などが期待されている。

最新の業界事情

デジタル教材の整備など ICT化の進展に期待

日本の教育現場は諸外国に比べてICT化が遅れている。文部科学省の調査によると、2020年3月時点で、インターネット接続率こそ96%を超えているものの、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は4.9人で、1人1台には遠く、学習者用デジタル教科書の整備率はわずか7.9%だった。文部科学省では、児童生徒1人1台のICT端末普及、学校の高速ネットワークの整備などを目指す5カ年計画「GIGAスクール構想」を推進中だが、コロナ禍を受けてその前倒しを発表。今後は急ピッチでのICT化が期待される。

株式会社Ridiloverはさまざまな社会課題解決に取り組む会社。中学校・高校の学校行事・授業の一環として社会課題解決に取り組む現場を訪ねるスタディツアーは同社の主要な事業のついで。その企画・運営に携わる田端さんはこう話す。「私自身、大学時代の途上国へのフィールドワークを通して、単なる娯楽ではない、気づきや学びにつながる旅の意義、魅力を知ったんです。中学生・高校生にもそんな体験をしてほしいという思いでこの仕事に携わっています」

この職業に就くには

ソーシャル企業やNPOでは、学歴や資格が問われることは少ない。「普段からアンテナを張っているような情報・ニュースについて深く洞察することが大切。さらに、主体的に社会課題の現場を見に行き、当事者の話を聞くなどの体験をすること、体験して感じたことを自分なりに整理して発信してみることがとても力になります」と田端さんはアドバイス。

社会課題の現場を訪ねるスタディツアーを担当

職種 PICK UP!!

ソーシャル企業 企画職

株式会社Ridilover 一般社団法人リディバ 価値創造ユニット 田端有香さん(28歳)



静岡県立沼津東高校、お茶の水女子大学文教育学部グローバル文化学環卒業。新卒で旅行会社に就職し、国内ツアーの企画、添乗などの仕事を経験。25歳でリディバに転職し、スタディツアーの企画・運営担当となり、現在に至る。

田端さんの「一日」

10時に出社。午前中はメルマガやチームミーティング。午後はスタディツアーを実施する学校や受け入れ先との打ち合わせや資料作成を行う。退社は原則19時だが、現在は育児中のため時短勤務。

には強いインパクトがあるのだ。田端さんは、学校の先生方と話し合いながら、参加する生徒たちに適したテーマを提案し、受け入れ先との交渉も行う。ツアーへの同行、ワークショップの司会なども仕事。「社会課題を解決するためには、関心をもつ人たちの層を広げていくことが大切。そこに貢献していることにやりがいを感じますね」